

令和3年度  
洞爺湖町の財務書類

洞爺湖町

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 洞爺湖町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 洞爺湖町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

# 1. 地方公会計の概要

## (1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

### ■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

## (2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

## (3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## (4) 財務書類の内容

### ①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

### ■洞爺湖町における財務書類の範囲

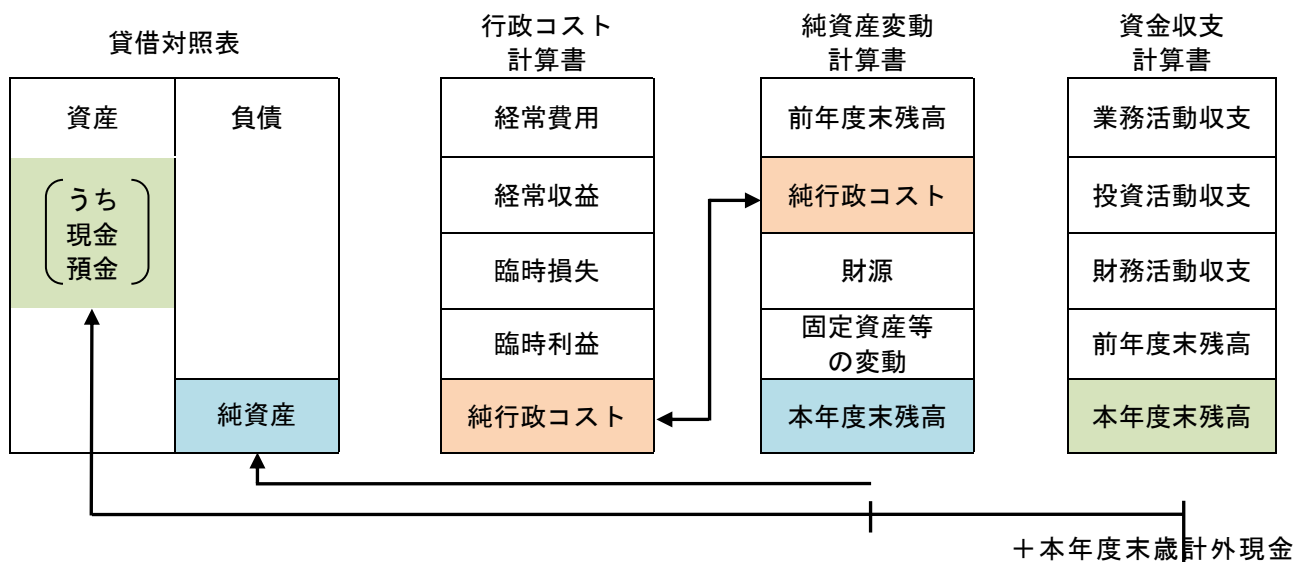
連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
公共下水道特別会計			
介護保険特別会計			
簡易水道事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
老人保健特別会計			
観光施設特別会計			
水道事業会計			
一部事務組合	西いぶり広域連合	第三セクター等	株式会社グリーンステイ洞爺湖
	西胆振行政事務組合		
	北海道後期高齢者医療広域連合		
	北海道市町村職員退職手当組合※		
	北海道市町村総合事務組合※		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

※については整備中につき、数値反映はしていません。

## ②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

### ■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 令和3年度 洞爺湖町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は洞爺湖町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

## ① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【資産の部】</b>				<b>【負債の部】</b>			
固定資産	43,728,822	52,193,871	53,847,912	固定負債	8,600,398	13,250,314	13,520,877
有形固定資産	40,976,196	49,360,212	50,240,609	地方債等	7,827,568	11,075,117	11,129,017
事業用資産	16,671,933	16,671,933	17,447,178	長期未払金	-	-	14,356
土地	5,141,211	5,141,211	5,174,033	退職手当引当金	772,830	772,830	975,137
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	-	-	-
建物	33,148,886	33,148,886	34,413,409	その他	-	1,402,368	1,402,368
建物減価償却累計額	△21,624,848	△21,624,848	△22,203,061	流動負債	1,011,862	1,428,396	1,541,740
工作物	11,953	11,953	969,176	1年内償還予定地方債等	931,494	1,334,712	1,347,627
工作物減価償却累計額	△5,270	△5,270	△906,423	未払金	-	-	84,461
船舶	-	-	137	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△137	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	75,799	84,533	99,070
航空機	-	-	-	預り金	4,569	9,151	10,039
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	542
その他	-	-	45	負債合計	9,612,259	14,678,711	15,062,617
その他減価償却累計額	-	-	-	<b>【純資産の部】</b>			
建設仮勘定	-	-	-	固定資産等形成分	44,983,953	53,449,002	55,106,244
インフラ資産	23,530,109	31,395,448	31,411,303	余剰分(不足分)	△9,361,489	△13,968,812	△14,181,042
土地	1,998,172	2,318,299	2,326,836	他団体出資等分	-	-	-
建物	166,238	1,791,409	1,791,409	純資産合計	35,622,465	39,480,190	40,925,202
建物減価償却累計額	△125,436	△924,217	△924,217				
工作物	75,002,775	98,047,261	98,071,635				
工作物減価償却累計額	△53,511,641	△69,847,205	△69,864,260				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	9,900	9,900				
物品	1,277,674	3,553,684	3,973,168				
物品減価償却累計額	△503,520	△2,260,853	△2,591,040				
無形固定資産	24,621	28,606	144,243				
ソフトウェア	24,621	28,531	110,649				
その他	-	75	33,593				
投資その他の資産	2,728,005	2,805,054	3,463,060				
投資及び出資金	98,687	98,687	98,737				
有価証券	71,553	71,553	71,553				
出資金	27,134	27,134	27,184				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	74,025	106,446	106,869				
長期貸付金	29,134	29,134	29,134				
基金	2,529,583	2,576,139	3,233,684				
減債基金	150,347	150,347	150,347				
その他	2,379,236	2,425,792	3,083,337				
その他	-	-	3				
徴収不能引当金	△3,425	△5,353	△5,367				
流動資産	1,505,902	1,965,030	2,139,908				
現金預金	216,209	641,813	813,206				
資金	211,640	637,244	807,756				
歳計外現金	4,569	4,569	5,451				
未収金	34,562	65,089	65,106				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,255,131	1,255,131	1,258,333				
財政調整基金	1,255,131	1,255,131	1,258,333				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	3,478	3,745				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△482	△482				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	45,234,724	54,158,901	55,987,819	負債及び純資産合計	45,234,724	54,158,901	55,987,819

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 452.35 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 356.22 億円（78.8%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 96.12 億円（21.2%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 541.59 億円、純資産は約 394.80 億円（72.9%）、負債は約 146.79 億円（27.1%）となっています。更に、連結会計では資産は約 559.88 億円、純資産は約 409.25 億円（73.1%）、負債は約 150.63 億円（26.9%）となっています。

## ② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	45,427,613	43,728,822	96.3%	54,389,131	52,193,871	96.0%	55,614,869	53,847,912	96.8%
有形固定資産	42,731,161	40,976,196	95.9%	51,622,254	49,360,212	95.6%	52,192,520	50,240,609	96.3%
事業用資産	17,241,436	16,671,933	96.7%	17,241,436	16,671,933	96.7%	17,700,628	17,447,178	98.6%
土地	5,141,211	5,141,211	100.0%	5,141,211	5,141,211	100.0%	5,169,159	5,174,033	100.1%
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	33,419,176	33,148,886	99.2%	33,419,176	33,148,886	99.2%	33,702,434	34,413,409	102.1%
建物減価償却累計額	△21,326,124	△21,624,848	101.4%	△21,326,124	△21,624,848	101.4%	△21,509,768	△22,203,061	103.2%
工作物	11,953	11,953	100.0%	11,953	11,953	100.0%	591,434	969,176	163.9%
工作物減価償却累計額	△4,781	△5,270	110.2%	△4,781	△5,270	110.2%	△345,443	△906,423	262.4%
船舶	-	-	-	-	-	-	333,146	137	0.0%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△330,340	△137	0.0%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	45	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	90,004	-	-
インフラ資産	24,667,740	23,530,109	95.4%	33,055,680	31,395,448	95.0%	33,059,510	31,411,303	95.0%
土地	1,989,172	1,998,172	100.5%	2,308,517	2,318,299	100.4%	2,312,347	2,326,836	100.6%
建物	157,768	166,238	105.4%	1,782,939	1,791,409	100.5%	1,782,939	1,791,409	100.5%
建物減価償却累計額	△115,799	△125,436	108.3%	△875,190	△924,217	105.6%	△875,190	△924,217	105.6%
工作物	74,707,909	75,002,775	100.4%	97,679,331	98,047,261	100.4%	97,679,331	98,071,635	100.4%
工作物減価償却累計額	△52,071,310	△53,511,641	102.8%	△67,846,481	△69,847,205	102.9%	△67,846,481	△69,864,260	103.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	6,563	9,900	150.8%	6,563	9,900	150.8%
物品	1,270,541	1,277,674	100.6%	3,516,368	3,553,684	101.1%	3,915,112	3,973,168	101.5%
物品減価償却累計額	△448,556	△503,520	112.3%	△2,191,230	△2,260,853	103.2%	△2,482,729	△2,591,040	104.4%
無形固定資産	22,598	24,621	109.0%	26,150	28,606	109.4%	56,458	144,243	255.5%
ソフトウェア	22,598	24,621	109.0%	26,076	28,531	109.4%	56,383	110,649	196.2%
その他	-	-	-	75	75	100.0%	75	33,593	44898.3%
投資その他の資産	2,673,854	2,728,005	102.0%	2,740,727	2,805,054	102.3%	3,365,891	3,463,060	102.9%
投資及び出資金	98,687	98,687	100.0%	98,687	98,687	100.0%	98,687	98,737	100.1%
有価証券	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%	71,553	71,553	100.0%
出資金	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,134	100.0%	27,134	27,184	100.2%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	67,215	74,025	110.1%	98,214	106,446	108.4%	98,662	106,869	108.3%
長期貸付金	45,439	29,134	64.1%	45,439	29,134	64.1%	45,439	29,134	64.1%
基金	2,466,627	2,529,583	102.6%	2,505,172	2,576,139	102.8%	3,129,906	3,233,684	103.3%
減債基金	102,970	150,347	146.0%	102,970	150,347	146.0%	102,970	150,347	146.0%
その他	2,363,656	2,379,236	100.7%	2,402,202	2,425,792	101.0%	3,026,936	3,083,337	101.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	3	-
徴収不能引当金	△4,114	△3,425	83.3%	△6,785	△5,353	78.9%	△6,803	△5,367	78.9%
流動資産	1,427,547	1,505,902	105.5%	1,851,163	1,965,030	106.2%	1,948,157	2,139,908	109.8%
現金預金	108,648	216,209	199.0%	502,851	641,813	127.6%	597,067	813,206	136.2%
資金	104,705	211,640	202.1%	498,908	637,244	127.7%	590,335	807,756	136.8%
歳計外現金	3,944	4,569	115.8%	3,944	4,569	115.8%	6,733	5,451	81.0%
未収金	63,908	34,562	54.1%	90,205	65,089	72.2%	90,235	65,106	72.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,254,990	1,255,131	100.0%	1,254,990	1,255,131	100.0%	1,257,738	1,258,333	100.0%
財政調整基金	1,254,990	1,255,131	100.0%	1,254,990	1,255,131	100.0%	1,256,623	1,258,333	100.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	1,116	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,598	3,478	96.7%	3,598	3,745	104.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△482	△482	100.0%	△482	△482	100.0%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	46,855,160	45,234,724	96.5%	56,240,294	54,158,901	96.3%	57,563,026	55,987,819	97.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【負債の部】</b>									
固定負債	8,671,087	8,600,398	99.2%	13,431,236	13,250,314	98.7%	13,733,502	13,520,877	98.5%
地方債等	7,898,989	7,827,568	99.1%	11,194,557	11,075,117	98.9%	11,257,926	11,129,017	98.9%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	36,539	14,356	39.3%
退職手当引当金	772,098	772,830	100.1%	772,098	772,830	100.1%	974,456	975,137	100.1%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	1,464,581	1,402,368	95.8%	1,464,581	1,402,368	95.8%
流動負債	938,660	1,011,862	107.8%	1,371,206	1,428,396	104.2%	1,462,095	1,541,740	105.4%
1年内償還予定地方債等	853,185	931,494	109.2%	1,270,552	1,334,712	105.0%	1,278,385	1,347,627	105.4%
未払金	-	-	-	228	-	-	65,521	84,461	128.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	81,531	75,799	93.0%	91,339	84,533	92.5%	108,062	99,070	91.7%
預り金	3,944	4,569	115.8%	6,816	9,151	134.3%	7,855	10,039	127.8%
その他	-	-	-	2,270	-	-	2,272	542	23.9%
負債合計	9,609,747	9,612,259	100.0%	14,802,442	14,678,711	99.2%	15,195,596	15,062,617	99.1%
<b>【純資産の部】</b>									
固定資産等形成分	46,682,603	44,983,953	96.4%	55,644,121	53,449,002	96.1%	56,872,608	55,106,244	96.9%
余剰分(不足分)	△9,437,190	△9,361,489	99.2%	△14,206,270	△13,968,812	98.3%	△14,505,178	△14,181,042	97.8%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	37,245,413	35,622,465	95.6%	41,437,852	39,480,190	95.3%	42,367,430	40,925,202	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 16.20 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 16.23 億円 (4.4%) の減少、負債は約 0.03 億円 (0.0%) で増加となりました。

また、全体会計では資産は約 20.81 億円 (3.7%) の減少、純資産は約 19.58 億円 (4.7%) の減少、負債は約 1.24 億円 (0.8%) の減少となり、連結会計では資産は約 15.75 億円 (2.7%) の減少、純資産は約 14.42 億円 (3.4%) の減少、負債は約 1.33 億円 (0.9%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、長期貸付金及び未収金が減少した為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 22.25 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 4.72 億円と公共施設の設定備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、1年内償還予定地方債等が増加した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 8.53 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 8.60 億円と償還額が起債額を下回っていることから、地方債残高は増加しました。

純資産減少の要因は、資産が減少し、負債が増加した為です。

### ③令和3年度洞爺湖町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、洞爺湖町が保有している資産状況について見ていきますが、単に洞爺湖町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

#### イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が36.9%、インフラ資産が52.0%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

#### ■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 141自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 11自治体

項目（金額・千円）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-2 （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	42,731,161	40,976,196	△1,754,965	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	18,353,574
事業用資産	17,241,436	16,671,933	△569,502	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	9,381,889
インフラ資産	24,667,740	23,530,109	△1,137,631	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	8,657,170
物品	821,986	774,154	△47,832	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	150,462
無形固定資産	22,598	24,621	2,024	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	16,532
投資その他の資産	2,673,854	2,728,005	54,151	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,377,835
流動資産	1,427,547	1,505,902	78,355	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,420,203
資産合計	46,855,160	45,234,724	△1,620,436	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
項目 （資産合計に対する構成比）	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-2 （11団体）
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 （94団体）	人口 1万～5万人 （32団体）	人口 5～10万人 （6団体）	人口 10～30万人 （6団体）	人口 30万人以上 （2団体）	
有形固定資産	91.2%	90.6%	△0.6%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	86.7%
事業用資産	36.8%	36.9%	0.1%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	44.3%
インフラ資産	52.6%	52.0%	△0.6%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	40.9%
物品	1.8%	1.7%	△0.0%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.7%	6.0%	0.3%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	6.5%
流動資産	3.0%	3.3%	0.3%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	6.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

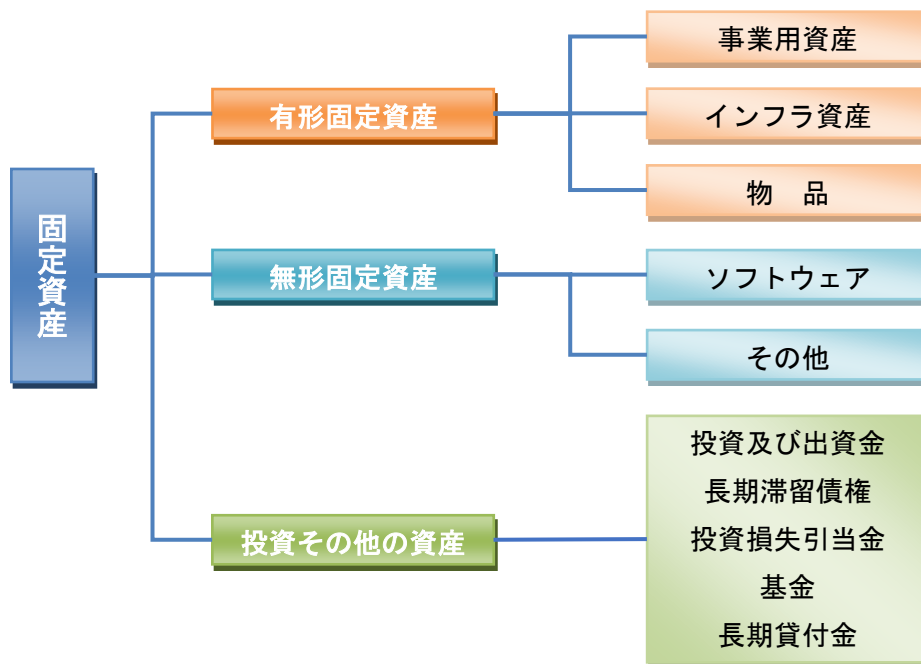
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

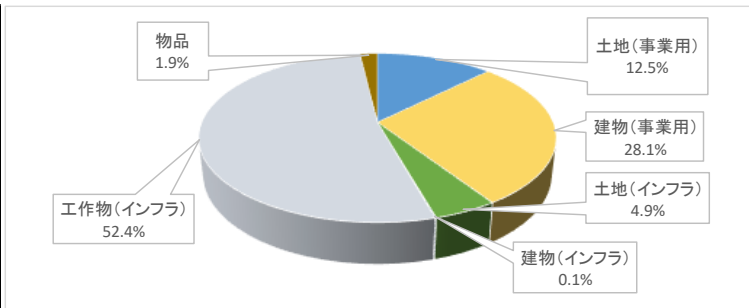


## □) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

### ■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	5,141,211	12.5%
立木竹(事業用)	0	0.0%
建物(事業用)	11,524,039	28.1%
工作物(事業用)	6,683	0.0%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	1,998,172	4.9%
建物(インフラ)	40,802	0.1%
工作物(インフラ)	21,491,134	52.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	774,154	1.9%
合計	40,976,196	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物（インフラ資産）の52.4%、次いで役場庁舎等の建物（事業用資産）の28.1%となります。

## 八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、69.1%となっています。なお、事業用資産は65.2%、インフラ資産は71.4%となっており、インフラ資産の老朽化が課題となっています。

### ■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	109,567,347	109,607,526	40,179	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	32,807,116
減価償却累計額	73,966,570	75,770,714	1,804,144	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	19,878,107
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	67.5%	69.1%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.6%
【参考】事業用資産	63.8%	65.2%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	63.8%	65.2%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	40.0%	44.1%	4.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	69.7%	71.4%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	73.4%	75.5%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	69.7%	71.3%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	35.3%	39.4%	4.1%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.5%	69.1%	1.6%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	60.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.2%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.8%	65.2%	1.4%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	40.0%	44.1%	4.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.7%	71.4%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	73.4%	75.5%	2.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.7%	71.3%	1.6%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	35.3%	39.4%	4.1%	-	-	-	-	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、69.1%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が65.2%、インフラ資産が71.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

#### ④令和3年度洞爺湖町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は78.8%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

#### ■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	46,855,160	45,234,724	△1,620,436	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
負債合計	9,609,747	9,612,259	2,512	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	5,608,562
純資産合計	37,245,413	35,622,465	△1,622,948	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	15,559,582
純資産比率	79.5%	78.8%	△0.7%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	73.5%
負債比率	20.5%	21.2%	0.7%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	26.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は19.4%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

#### ■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町			人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
				R2年度	R3年度	前年比			
資産合計	46,855,160	45,234,724	△1,620,436	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
地方債残高	8,752,174	8,759,062	6,887	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	3,998,267
資産合計対地方債割合	18.7%	19.4%	0.7%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	18.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,983,916	12,145,754	14,607,327
業務費用	5,221,953	6,789,989	7,356,035
人件費	1,457,315	1,590,195	1,814,778
職員給与費	1,102,343	1,213,951	1,416,026
賞与等引当金繰入額	75,799	84,533	99,070
退職手当引当金繰入額	732	732	750
その他	278,441	290,978	298,932
物件費等	3,685,456	5,040,103	5,325,476
物件費	1,232,502	1,883,554	2,067,222
維持補修費	227,628	302,565	313,898
減価償却費	2,225,326	2,853,984	2,942,785
その他	-	-	1,572
その他の業務費用	79,183	159,691	215,781
支払利息	50,236	103,133	103,392
徴収不能引当金繰入額	△689	△343	△338
その他	29,636	56,901	112,727
移転費用	3,761,962	5,355,764	7,251,293
補助金等	2,284,201	4,686,697	6,579,351
社会保障給付	658,460	659,190	659,190
他会計への繰出金	816,670	-	-
その他	2,632	9,878	12,751
経常収益	306,585	696,967	770,620
使用料及び手数料	217,454	595,736	609,698
その他	89,131	101,231	160,923
純経常行政コスト	8,677,331	11,448,786	13,836,707
臨時損失			1
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損			1
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	8,440	8,440	8,440
資産売却益	8,440	8,440	8,440
その他	-	-	-
純行政コスト	8,668,891	11,440,346	13,828,268

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約89.84億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3.07億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約86.77億円、臨時損益を加えた純行政コストは約86.69億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約114.40億円、連結会計では約138.28億円となっています。



② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	8,805,980	8,983,916	102.0%	11,667,031	12,145,754	104.1%	13,965,976	14,607,327	104.6%
業務費用	5,164,114	5,221,953	101.1%	6,417,992	6,789,989	105.8%	6,847,021	7,356,035	107.4%
人件費	1,400,140	1,457,315	104.1%	1,544,015	1,590,195	103.0%	1,766,987	1,814,778	102.7%
職員給与費	1,049,715	1,102,343	105.0%	1,166,783	1,213,951	104.0%	1,369,045	1,416,026	103.4%
賞与等引当金繰入額	81,531	75,799	93.0%	91,339	84,533	92.5%	108,062	99,070	91.7%
退職手当引当金繰入額	-	732	-	-	732	-	24	750	3109.9%
その他	268,894	278,441	103.6%	285,892	290,978	101.8%	289,856	298,932	103.1%
物件費等	3,671,808	3,685,456	100.4%	4,699,709	5,040,103	107.2%	4,887,093	5,325,476	109.0%
物件費	1,239,832	1,232,502	99.4%	1,565,655	1,883,554	120.3%	1,686,610	2,067,222	122.6%
維持補修費	247,551	227,628	92.0%	326,856	302,565	92.6%	332,546	313,898	94.4%
減価償却費	2,184,425	2,225,326	101.9%	2,807,197	2,853,984	101.7%	2,867,936	2,942,785	102.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	1,572	1916848.8%
その他の業務費用	92,166	79,183	85.9%	174,269	159,691	91.6%	192,941	215,781	111.8%
支払利息	59,409	50,236	84.6%	121,140	103,133	85.1%	121,515	103,392	85.1%
徴収不能引当金繰入額	1,070	△689	△64.4%	1,869	△343	△18.4%	1,887	△338	△17.9%
その他	31,687	29,636	93.5%	51,260	56,901	111.0%	69,539	112,727	162.1%
移転費用	3,641,866	3,761,962	103.3%	5,249,039	5,355,764	102.0%	7,118,955	7,251,293	101.9%
補助金等	2,126,562	2,284,201	107.4%	4,591,803	4,686,697	102.1%	6,461,386	6,579,351	101.8%
社会保障給付	640,827	658,460	102.8%	641,624	659,190	102.7%	641,624	659,190	102.7%
他会計への繰出金	871,882	816,670	93.7%	-	-	-	-	-	-
その他	2,595	2,632	101.4%	15,611	9,878	63.3%	15,944	12,751	80.0%
経常収益	319,366	306,585	96.0%	668,594	696,967	104.2%	693,364	770,620	111.1%
使用料及び手数料	242,905	217,454	89.5%	561,456	595,736	106.1%	568,286	609,698	107.3%
その他	76,461	89,131	116.6%	107,138	101,231	94.5%	125,078	160,923	128.7%
純経常行政コスト	8,486,614	8,677,331	102.2%	10,998,438	11,448,786	104.1%	13,272,612	13,836,707	104.3%
臨時損失	1,047	-	0.0%	1,047	-	0.0%	1,081	1	0.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	1,047	-	0.0%	1,047	-	0.0%	1,081	1	0.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	30,550	8,440	27.6%	30,550	8,440	27.6%	32,740	8,440	25.8%
資産売却益	12,717	8,440	66.4%	12,717	8,440	66.4%	14,905	8,440	56.6%
その他	17,833	-	-	17,833	-	-	17,835	-	-
純行政コスト	8,457,111	8,668,891	102.5%	10,968,935	11,440,346	104.3%	13,240,953	13,828,268	104.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約1.78億円（2.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.13億円（4.0%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1.91億円（2.2%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約2.12億円（2.5%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約4.71億円（4.3%）の増加、連結会計では約5.87億円（4.4%）の増加となっています。

### ③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が58.1%、移転費用が41.9%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が16.2%、物件費等に41.0%、その他の業務費用が0.9%となっています。

#### ■ 経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	8,805,980	8,983,916	177,936	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,434,351
業務費用	5,164,114	5,221,953	57,840	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	2,600,411
人件費	1,400,140	1,457,315	57,175	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	846,346
物件費等	3,671,808	3,685,456	13,648	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	1,708,246
その他の業務費用	92,166	79,183	△12,983	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	45,819
移転費用	3,641,866	3,761,962	120,096	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,833,940
項目 (経常費用に対する構成比)	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.6%	58.1%	△0.5%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	47.9%
人件費	15.9%	16.2%	0.3%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	15.6%
物件費等	41.7%	41.0%	△0.7%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	31.4%
その他の業務費用	1.0%	0.9%	△0.2%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.8%
移転費用	41.4%	41.9%	0.5%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	52.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。洞爺湖町における減価償却費の構成割合は24.8%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.6ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

#### ■ 減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	洞爺湖町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村Ⅱ-2 (11団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	2,184,425	2,225,326	40,901	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	665,027
経常費用	8,805,980	8,983,916	177,936	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,434,351
対経常費用 減価償却費割合	24.8%	24.8%	△0.0%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	12.2%
未償却資産合計	35,623,375	33,861,434	△1,761,942	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	32,807,116
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.1%	6.6%	0.4%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	2.0%
資産合計	46,855,160	45,234,724	△1,620,436	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	21,168,144
対資産合計 減価償却費割合	4.7%	4.9%	0.3%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## ⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

洞爺湖町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が25.4%、扶助費である社会保障給付が7.3%、他会計の負担分である繰出金が9.1%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は高い水準になっています。

### ■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	洞爺湖町			人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-2
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	（11団体）
				1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	
経常費用	8,805,980	8,983,916	177,936	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	5,434,351
移転費用	3,641,866	3,761,962	120,096	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	2,833,940
補助金等	2,126,562	2,284,201	157,639	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	1,820,500
社会保障給付	640,827	658,460	17,632	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	639,870
他会計への繰出金	871,882	816,670	△55,213	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	367,569
その他	2,595	2,632	37	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	6,000
項目 （経常費用に対する構成比）	洞爺湖町			人口規模別平均（北海道）					町村Ⅱ-2
	R2年度	R3年度	前年比	人口	人口	人口	人口	人口	
				1万人未満 （94団体）	1万～5万人 （32団体）	5～10万人 （6団体）	10～30万人 （6団体）	30万人以上 （2団体）	（11団体）
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.4%	41.9%	0.5%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	52.1%
補助金等	24.1%	25.4%	1.3%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	33.5%
社会保障給付	7.3%	7.3%	0.1%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	11.8%
他会計への繰出金	9.9%	9.1%	△0.8%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	6.8%
その他	0.0%	0.0%	△0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	37,245,413	41,437,852	42,367,430
純行政コスト(△)	△8,668,891	△11,440,346	△13,828,268
財源	7,045,943	9,482,685	11,969,406
税収等	5,342,683	6,175,171	8,471,464
国県等補助金	1,703,260	3,307,513	3,497,943
本年度差額	△1,622,948	△1,957,662	△1,858,861
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	91,332
無償所管換等	-	-	-
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	199,468
その他	-	-	125,834
本年度純資産変動額	△1,622,948	△1,957,662	△1,442,227
本年度末純資産残高	35,622,465	39,480,190	40,925,202

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約356.22億円となっています。また、全体会計では約394.80億円、連結会計では約409.25億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

③ 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	38,336,765	37,245,413	97.2%	42,672,171	41,437,852	97.1%	43,572,442	42,367,430	97.2%
純行政コスト(△)	△8,457,111	△8,668,891	102.5%	△10,968,935	△11,440,346	104.3%	△13,240,953	△13,828,268	104.4%
財源	7,268,692	7,045,943	96.9%	9,605,904	9,482,685	98.7%	11,986,673	11,969,406	99.9%
税収等	4,762,043	5,342,683	112.2%	5,604,895	6,175,171	110.2%	7,747,986	8,471,464	109.3%
国県等補助金	2,506,649	1,703,260	67.9%	4,001,009	3,307,513	82.7%	4,238,687	3,497,943	82.5%
本年度差額	△1,188,419	△1,622,948	136.6%	△1,363,031	△1,957,662	143.6%	△1,254,281	△1,858,861	148.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	91,332	-
無償所管換等	97,066	-	-	128,711	-	-	128,861	-	0.0%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△79,593	199,468	△250.6%
その他	-	-	-	-	-	-	△	125,834	△99816335.7%
本年度純資産変動額	△1,091,353	△1,622,948	148.7%	△1,234,319	△1,957,662	158.6%	△1,205,012	△1,442,227	119.7%
本年度末純資産残高	37,245,413	35,622,465	95.6%	41,437,852	39,480,190	95.3%	42,367,430	40,925,202	96.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約16.23億円(4.4%)の減少、全体会計では約19.58億円(4.7%)の減少、連結会計では約14.42億円(3.4%)の減少となっています。

## (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

### ① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,764,279	9,297,790	11,736,902
業務費用支出	3,002,317	3,942,026	4,485,609
移転費用支出	3,761,962	5,355,764	7,251,293
業務収入	7,297,065	10,071,517	12,614,411
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	532,786	773,727	877,509
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	715,872	866,172	1,070,323
投資活動収入	283,134	286,063	426,136
投資活動収支	△432,738	△580,110	△644,187
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	853,468	1,270,836	1,281,490
財務活動収入	860,355	1,215,555	1,217,861
財務活動収支	6,887	△55,281	△63,629
本年度資金収支額	106,935	138,336	169,693
前年度末資金残高	104,705	498,908	590,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	47,728
本年度末資金残高	211,640	637,244	807,756

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約1.07億円のプラスで、資金残高は約2.12億円に増加しました。

全体会計では約1.38億円のプラスで、資金残高は約6.37億円に増加し、連結会計では約1.70億円のプラスで、資金残高は約8.08億円に増加しました。

### ② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
<b>【業務活動収支】</b>			
業務支出	6,764,279	9,297,790	11,736,902
業務費用支出	3,002,317	3,942,026	4,485,609
人件費支出	1,462,315	1,596,269	1,785,446
物件費等支出	1,474,790	2,202,493	2,501,547
支払利息支出	50,236	103,133	103,392
その他の支出	14,976	40,131	95,225
移転費用支出	3,761,962	5,355,764	7,251,293
補助金等支出	2,284,201	4,686,697	6,579,351
社会保障給付支出	658,460	659,190	659,190
他会計への繰出支出	816,670	-	-
その他の支出	2,632	9,878	12,751
業務収入	7,297,065	10,071,517	12,614,411
税収等収入	5,368,826	6,135,000	8,417,028
国県等補助金収入	1,622,638	3,226,891	3,415,015
使用料及び手数料収入	216,471	590,538	604,499
その他の収入	89,131	119,088	177,869
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	532,786	773,727	877,509
<b>【投資活動収支】</b>			
投資活動支出	715,872	866,172	1,070,323
公共施設等整備費支出	472,384	614,675	682,170
基金積立金支出	235,487	243,498	345,715
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	8,000	8,000	42,438
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	283,134	286,063	426,136
国県等補助金収入	80,622	83,551	85,857
基金取崩収入	176,249	176,249	234,334
貸付金元金回収収入	17,823	17,823	43,253
資産売却収入	8,440	8,440	8,440
その他の収入	-	-	54,252
投資活動収支	△432,738	△580,110	△644,187
<b>【財務活動収支】</b>			
財務活動支出	853,468	1,270,836	1,281,490
地方債等償還支出	853,468	1,270,836	1,281,490
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	860,355	1,215,555	1,217,861
地方債等発行収入	860,355	1,215,555	1,217,861
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	6,887	△55,281	△63,629
本年度資金収支額	106,935	138,336	169,693
前年度末資金残高	104,705	498,908	590,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	47,728
本年度末資金残高	211,640	637,244	807,756
前年度末歳計外現金残高	3,944	3,944	6,733
本年度歳計外現金増減額	625	625	△1,282
本年度末歳計外現金残高	4,569	4,569	5,451
本年度末現金預金残高	216,209	641,813	813,206

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
<b>【業務活動収支】</b>									
業務支出	6,613,596	6,764,279	102.3%	8,852,403	9,297,790	105.0%	10,319,040	11,736,902	113.7%
業務費用支出	2,971,730	3,002,317	101.0%	3,603,365	3,942,026	109.4%	3,977,805	4,485,609	112.8%
人件費支出	1,393,251	1,462,315	105.0%	1,536,867	1,596,269	103.9%	1,759,559	1,785,446	101.5%
物件費等支出	1,501,667	1,474,790	98.2%	1,913,088	2,202,493	115.1%	2,053,716	2,501,547	121.8%
支払利息支出	59,409	50,236	84.6%	121,140	103,133	85.1%	121,515	103,392	85.1%
その他の支出	17,403	14,976	86.1%	32,270	40,131	124.4%	43,015	95,225	221.4%
移転費用支出	3,641,866	3,761,962	103.3%	5,249,039	5,355,764	102.0%	6,341,235	7,251,293	114.4%
補助金等支出	2,126,562	2,284,201	107.4%	4,591,803	4,686,697	102.1%	5,683,666	6,579,351	115.8%
社会保障給付支出	640,827	658,460	102.8%	641,624	659,190	102.7%	641,624	659,190	102.7%
他会計への繰出支出	871,882	816,670	93.7%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	2,595	2,632	101.4%	15,611	9,878	63.3%	15,944	12,751	80.0%
業務収入	7,011,407	7,297,065	104.1%	9,635,372	10,071,517	104.5%	11,237,661	12,614,411	112.3%
税収等収入	4,737,791	5,368,826	113.3%	5,514,208	6,135,000	111.3%	6,916,472	8,417,028	121.7%
国県等補助金収入	1,977,596	1,622,638	82.1%	3,471,956	3,226,891	92.9%	3,628,296	3,415,015	94.1%
使用料及び手数料収入	219,576	216,471	98.6%	540,947	590,538	109.2%	547,777	604,499	110.4%
その他の収入	76,444	89,131	116.6%	108,261	119,088	110.0%	145,115	177,869	122.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	397,811	532,786	133.9%	782,969	773,727	98.8%	918,621	877,509	95.5%
<b>【投資活動収支】</b>									
投資活動支出	1,120,942	715,872	63.9%	1,357,466	866,172	63.8%	1,603,318	1,070,323	66.8%
公共施設等整備費支出	1,017,686	472,384	46.4%	1,239,507	614,675	49.6%	1,373,580	682,170	49.7%
基金積立金支出	75,256	235,487	312.9%	89,959	243,498	270.7%	163,336	345,715	211.7%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	28,000	8,000	28.6%	28,000	8,000	28.6%	66,402	42,438	63.9%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	725,029	283,134	39.1%	753,922	286,063	37.9%	883,490	426,136	48.2%
国県等補助金収入	529,053	80,622	15.2%	529,053	83,551	15.8%	529,060	85,857	16.2%
基金取崩収入	150,391	176,249	117.2%	179,284	176,249	98.3%	236,043	234,334	99.3%
貸付金元金回収収入	32,868	17,823	54.2%	32,868	17,823	54.2%	58,066	43,253	74.5%
資産売却収入	12,717	8,440	66.4%	12,717	8,440	66.4%	14,905	8,440	56.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	45,416	54,252	119.5%
投資活動収支	△395,913	△432,738	109.3%	△603,544	△580,110	96.1%	△719,828	△644,187	89.5%
<b>【財務活動収支】</b>									
財務活動支出	801,863	853,468	106.4%	1,218,042	1,270,836	104.3%	1,228,228	1,281,490	104.3%
地方債等償還支出	800,145	853,468	106.7%	1,216,324	1,270,836	104.5%	1,226,509	1,281,490	104.5%
その他の支出	1,718	-	-	1,718	-	-	1,719	-	-
財務活動収入	788,504	860,355	109.1%	1,036,804	1,215,555	117.2%	1,080,570	1,217,861	112.7%
地方債等発行収入	788,504	860,355	109.1%	1,036,804	1,215,555	117.2%	1,080,570	1,217,861	112.7%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△13,359	6,887	△51.6%	△181,238	△55,281	30.5%	△147,658	△63,629	43.1%
本年度資金収支額	△11,461	106,935	△933.0%	△1,813	138,336	△7628.4%	51,134	169,693	331.9%
前年度末資金残高	116,166	104,705	90.1%	500,721	498,908	99.6%	559,738	590,335	105.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△20,537	47,728	△232.4%
本年度末資金残高	104,705	211,640	202.1%	498,908	637,244	127.7%	590,335	807,756	136.8%
前年度末歳計外現金残高	4,676	3,944	84.3%	4,676	3,944	84.3%	6,018	6,733	111.9%
本年度歳計外現金増減額	△733	625	△85.3%	△733	625	△85.3%	714	△1,282	△179.5%
本年度末歳計外現金残高	3,944	4,569	115.8%	3,944	4,569	115.8%	6,733	5,451	81.0%
本年度末現金預金残高	108,648	216,209	199.0%	502,851	641,813	127.6%	597,067	813,206	136.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 令和3年度 洞爺湖町財務分析（一般会計等）

これまで、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 78.8%で平均値 76.0%の 1.04 倍
- 住民一人当たりの資産額は 549 万円で平均値 477 万円の 1.15 倍
- 住民一人当たりの負債額は 117 万円で平均値 110 万円の 1.07 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 105 万円で平均値 87 万円の 1.21 倍
- 受益者負担割合は 3.4%で平均値 5.7%の 0.6 倍
- 基礎的財政収支は約 2.1 億円で平均値 0.61 億円の 3.41 倍

## (1) 純資産比率

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	79.5%	78.8%	△0.7%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	73.5%

洞爺湖町の純資産比率は、78.8%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

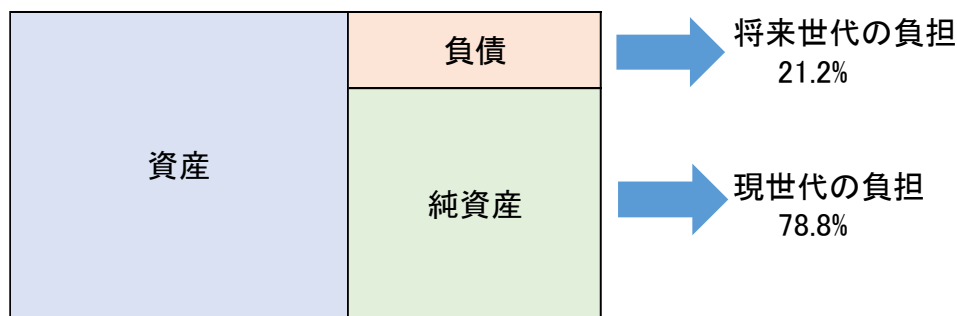
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が78.8万円、借金が21.2万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	552万円	549万円	△3万円	477万円	208万円	205万円	121万円	137万円	196万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の8,235人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は549万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	113万円	117万円	4万円	110万円	58万円	61万円	56万円	68万円	61万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約117万円で、平均値より高い水準です。

#### (4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	100万円	105万円	5万円	87万円	52万円	54万円	48万円	53万円	54万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は105万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

#### (5) 受益者負担割合

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万～5万人 (32団体)	人口 5～10万人 (6団体)	人口 10～30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.6%	3.4%	△0.2%	5.7%	4.1%	3.8%	3.6%	3.7%	3.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

洞爺湖町の受益者負担割合は3.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

## (6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	洞爺湖町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村Ⅱ-2 (11団体)
		R2年度	R3年度							
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	△0億14百万円	2億10百万円	2億23百万円	61百万円	3億59百万円	6億24百万円	△0億21百万円	47億33百万円	0億20百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

洞爺湖町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約 2.10 億円で、平均値より高い水準になります。

## 【参考資料】財務四表 科目説明

### (1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	<b>【資産の部】</b>	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)×不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	<b>【負債の部】</b>	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	<b>【純資産の部】</b>	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

## (2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4～7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9～12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14～16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18～21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27～31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額



### (3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

## (4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	<b>【業務活動収支】</b>	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	<b>【投資活動収支】</b>	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	<b>【財務活動収支】</b>	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計